

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第50期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 名古屋電機工業株式会社

【英訳名】 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 悦朗

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区横堀町1-36

【電話番号】 052(361)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 後藤 博示

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区横堀町1-36

【電話番号】 052(361)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 後藤 博示

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	17,190,793	17,789,261	15,646,234	8,597,759	12,191,674
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,809,788	943,929	914,114	△1,506,664	△1,020,096
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	732,510	363,238	480,753	△2,159,358	△5,485,705
純資産額 (千円)	14,561,128	15,104,825	15,568,241	13,716,668	7,447,329
総資産額 (千円)	22,392,842	21,180,987	22,167,931	20,779,074	15,874,052
1株当たり純資産額 (円)	2,414.38	2,501.79	2,581.37	2,274.36	1,234.92
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	121.45	57.49	79.71	△358.04	△909.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.0	71.3	70.2	66.0	46.9
自己資本利益率 (%)	5.1	2.4	3.1	—	—
株価収益率 (倍)	6.8	17.0	11.4	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,154	△829,065	2,832,650	△1,745,294	△1,049,677
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△325,068	△267,478	△232,121	△214,219	△38,834
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△261,067	△120,458	△120,599	△120,509	139,132
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,147,140	2,930,137	5,410,067	3,330,044	2,380,663
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	509 (63)	487 (65)	485 (66)	470 (68)	460 (68)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期、第47期および第48期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 第49期および第50期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

4 第49期および第50期においては、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率および株価収益率は記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	17,078,525	17,691,314	15,574,252	8,547,976	12,156,303
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,751,998	915,879	896,414	△1,507,366	△1,014,496
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	699,245	344,885	468,519	△2,159,673	△5,467,590
資本金 (千円)	1,100,005	1,100,005	1,100,005	1,100,005	1,100,005
発行済株式総数 (株)	6,032,000	6,032,000	6,032,000	6,032,000	6,032,000
純資産額 (千円)	14,299,643	14,824,987	15,276,168	13,424,281	7,173,057
総資産額 (千円)	22,103,379	20,887,786	21,868,219	20,480,483	15,597,061
1株当たり純資産額 (千円)	2,371.02	2,455.40	2,532.94	2,225.88	1,189.44
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (0.00)	20.00 (0.00)	20.00 (0.00)	10.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	115.93	54.45	77.69	△358.10	△906.59
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.7	71.0	69.9	65.5	46.0
自己資本利益率 (%)	5.0	2.4	3.1	—	—
株価収益率 (倍)	7.2	18.0	11.7	—	—
配当性向 (%)	17.3	35.0	25.7	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	507 (62)	485 (64)	483 (65)	469 (67)	458 (67)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期、第47期および第48期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 第49期および第50期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

4 第49期においては、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率および株価収益率ならびに配当性向は記載しておりません。

5 第50期においては、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率および株価収益率は記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和33年 5月	名古屋市中村区蘇鉄町に名古屋電機商事株式会社を設立し、汎用電機品および電機器の販売を開始する。
昭和34年 3月	業務拡大を目的として株式会社名古屋変圧器製作所を吸収合併する。
昭和34年 7月	制御機器製造を開始し、商号を名古屋電機工業株式会社と改称すると共に、本社を名古屋市中川区横堀町に移転する。
昭和38年 4月	愛知県海部郡美和町に板金部品の生産を目的として木田工場を開設する。
昭和41年 9月	東京都渋谷区富ヶ谷に東京出張所を開設する。
昭和41年12月	日本初の遠隔操作による電光情報盤を開発し、第1号機を建設省岐阜国道工事事務所に納入する。
昭和45年 7月	東京出張所を東京営業所(現東京支店)に昇格し、東京都中央区八丁堀に移転する。
昭和45年10月	愛知県海部郡美和町に技術研究所を開設する。
昭和46年 6月	大阪市淀川区西中島に大阪営業所(現大阪支店)を開設する。
昭和49年 8月	建設業法による一般建設業および特定建設業の建設大臣許可を受ける。
昭和51年 8月	電気工事業の業務の適正化に関する法律に基づき電気工事業の登録を愛知県にする。
昭和54年 8月	愛知県海部郡美和町に生産の増強を目的として美和工場を開設する。
昭和58年 6月	大阪支店を大阪市福島区海老江に移転する。
昭和60年 9月	技術研究所を総合研究所(現オプトエレクトロニクス事業部)に改称し、三重県桑名郡多度町(現三重県桑名市多度町)に移転する。
昭和62年 5月	全国エリアを網羅する営業拠点の整備が全て整う。
平成 3年 6月	車載標識車等の販売強化を目的とし、日本車載標識株式会社(現株式会社インフォメックス)を設立する。
平成 9年 6月	オプトエレクトロニクス事業部においてISO9001認証を取得する。
平成12年 1月	情報装置部門においてISO9001認証を取得する。
平成12年 9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
平成15年12月	オプトエレクトロニクス事業部においてISO14001認証を取得する。
平成18年12月	情報装置部門においてISO14001認証を取得する。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および連結子会社1社で構成され、情報装置ならびに基板検査装置の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループ事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社

情報装置システムの製造販売を行う情報装置事業および実装プリント基板の検査装置の製造販売を行う基板検査装置事業に分かれております。

情報装置事業における主要製品は、ITS(高度道路交通システム)の開発分野に様々な側面に関わる道路交通に関連した「情報収集」から「情報処理」および「情報提供」までを行うシステム製品が大半であります。また、自然災害監視システムのほか、警備保障会社用警備システムや高齢社会に対応した福祉コミュニケーション機器システムもOEMにて提供しております。

基板検査装置事業における主要製品は、半導体を使用した電子機器の小型・軽量、高性能化に対応し、レーザー光線やX線等を使用したプリント基板のはんだ付け外観検査装置、実装部品検査装置等であります。

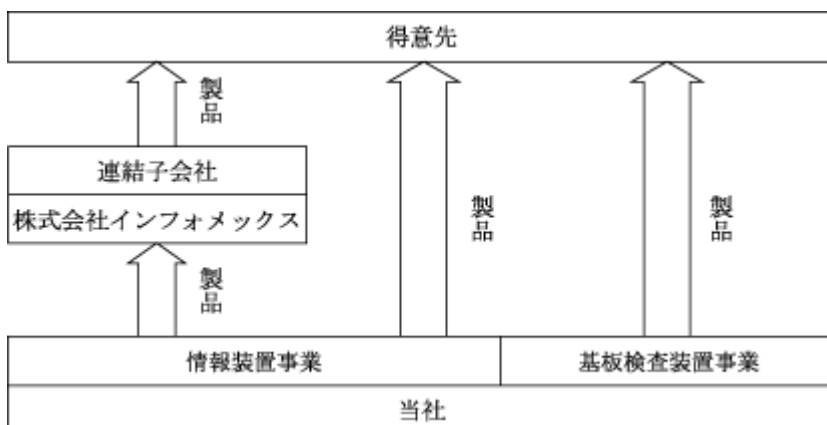
事業の種類別セグメントの主要品目を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要品目
情報装置事業	LED式情報(道路・河川等)システム トンネル防災システム 移動情報車・車載標識 駐車場案内システム 「道の駅」情報提供システム 気象・防災監視システム 可変規制標識システム 保守管理等
基板検査装置事業	基板検査装置

株式会社インフォメックス

情報装置事業の移動情報車・車載標識等の一部を、当社から製品を仕入れたうえで得意先に販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社インフォメックス	愛知県海部郡七宝町	10,000	情報装置事業	100	当社の車載標識装置等の販売。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報装置事業	386 (56)
基板検査装置事業	59 (10)
全社(共通)	15 (2)
合計	460 (68)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
458 (67)	41.2	18.3	6,381,912

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和50年11月に結成され、従業員中305人は名古屋電機工業労働組合を組織し、他に8人が名古屋電機工業分会を組織しております。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による影響が懸念される中、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加とともに、個人消費も底堅く推移し、景気回復基調を続けてまいりました。

当社グループの主力である官需主体の情報装置事業を取り巻く環境は、前連結会計年度より発注量が改善したことにより受注高は堅調に推移しましたが、厳しい受注競争と製品価格の下落は受注物件の採算性を悪化させ厳しい状況が続きました。

他方、基板検査装置事業では、引き続き自動車やデジタル機器関連市場が好調であったことから、基板検査装置の需要は高まっております。

このような状況の下、収益性改善に向けた製品設計の見直しと、材料費や外注費の抑制、経費削減などに努めてまいりましたが、情報装置事業での急激な受注価格の下落はコスト削減によって吸収しきれませんでした。

また、工事請負契約の損害賠償金等の引当額10億4百万円、減損損失26億8百万円などの特別損失計上、繰延税金資産10億16百万円の取崩などにより、当期純損失は拡大することとなりました。

これらの事態を早急に改善し、来期以降の収益の回復を確実なものとするため、人員削減等を含めた大規模な事業構造改革に着手することとなり、早期退職優遇制度の退職給付加算金の引当額として6億43百万円を特別損失としてさらに計上いたしました。

この結果、連結売上高121億91百万円（前年同期比41.8%増）、連結経常損失10億20百万円（前年同期は15億6百万円の損失）、連結当期純損失54億85百万円（前年同期は21億59百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

①情報装置事業

期首受注残高および受注増加により大幅増収となりましたが、収益性改善が追いつかず、売上高94億26百万円（前年同期比48.7%増）、営業損失10億13百万円（前年同期は14億3百万円の損失）となりました。

②基板検査装置事業

得意先製造ラインの増設や更新需要が継続され、売上高27億64百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益5億48百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の売却による収入等の要因はあったものの、営業損失10億35百万円等による税金等調整前当期純損失44億51百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ9億49百万円減少し、当連結会計年度末には23億80百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は10億49百万円（前年同期比39.9%減）となりました。これは主に、たな卸資産の減少3億20百万円等の要因はあったものの、営業損失10億35百万円等による税金等調整前当期純損失44億51百万円、課徴金の支払額7億57百万円、違約金の支払額2億90百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は38百万円（前年同期比81.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2億18百万円、投資有価証券の売却による収入11億14百万円等の要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出1億88百万円、無形固定資産の取得による支出1億96百万円、投資有価証券の取得による支出10億39百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1億39百万円（前年同期は1億20百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加額2億円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報装置事業	9,195,791	+19.4
基板検査装置事業	2,974,005	+7.0
合計	12,169,797	+16.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格にて算出しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報装置事業	11,534,111	+47.7	6,159,669	+52.0
基板検査装置事業	2,777,257	+9.1	1,021,753	+1.2
合計	14,311,368	+38.2	7,181,423	+41.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報装置事業	9,426,854	+48.7
基板検査装置事業	2,764,819	+22.3
合計	12,191,674	+41.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引はありません。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	1,429,843	16.6	3,630,303	29.8

3 【対処すべき課題】

当社グループの喫緊の課題は、早期の黒字化実現であると認識しております。厳しい事業環境の中でも継続的に収益を確保できる企業体質の確立に全社一丸となって取り組んでまいります。

また、平成18年12月に情報装置事業で環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得し、当社主要事業所における認証取得は計画通り完了いたしました。今後もISO9001およびISO14001の認証取得企業として、品質管理の徹底や環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

さらに、当社はステークホルダーにとって価値ある企業を目指す為、コンプライアンスを徹底し、内部統制システムを確立することで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの主要事業である情報装置事業における製品の大半は道路交通に係る情報装置関連であり、エンドユーザーは道路管理者（国土交通省、各高速道路株式会社、地方公共団体等）が中心であることから、官公庁への依存度が高くなっております。そのため、当社グループの実績は政府の整備計画等に基づく支出や財政政策等の影響を受ける可能性があります。

また、新規供用路線に関連した物件は、その開通時期に販売実績が連動しますが、基本的には「単年度発注、単年度納め」であり、多くの物件が予算執行期間の年度後半に施工確認が集中する傾向があることなどから、当社グループの売上高は下半期、特に期末に集中する傾向があり、利益についても同様な傾向があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは技術に関し、「下請けではなく自社開発製品をユーザーに販売する」「技術力アップのための人材教育」が社長方針として明示されております。

そこで、情報装置事業では技術本部および生産本部が、基板検査装置事業ではオプトエレクトロニクス事業部技術部が中心となり、各々新技術、新製品、製品改良等を重ねております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億75百万円であります。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 情報装置事業

主な研究開発活動としましては、画像処理技術を用いた車両センサー、気象観測、防災関連分野などを中心にITS(高度道路交通システム)関連機器としての応用研究、製品開発および既存製品の改良等を行っております。

(2) 基板検査装置事業

主な研究開発活動としましては、X線を使用した実装基板の検査装置の開発、レーザー光線による計測技術と画像処理技術を用いた複合的な検査装置の開発などを中心的に行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、107億59百万円(前年同期124億2百万円)となり、16億42百万円減少しました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローが支出となったための現金及び預金の減少(前年同期比9億49百万円減)によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、51億14百万円(前年同期83億76百万円)となり、32億62百万円減少しました。これは主に、情報装置事業等における減損損失の計上によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、76億12百万円(前年同期64億10百万円)となり、12億2百万円増加しました。これは主に、独占禁止法にかかる課徴金や違約金の支払い等に伴う未払金の減少(前年同期比11億78百万円減)はありますが、損害賠償損失引当金の計上、構造改革費用引当金の計上および受注残高の増加等に伴う前受金の増加(前年同期比3億23百万円増)によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億14百万円(前年同期6億51百万円)となり、1億62百万円増加しました。これは主に、評価性引当額の増加に伴い繰延税金資産が減少し繰延税金負債を計上することになったため等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、74億47百万円となりました。これは主に、当期純損失の発生および剰余金の配当により利益剰余金が減少(前年同期比55億46百万円減)したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における資金は、23億80百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは10億49百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは38百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは1億39百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ、9億49百万円減少しました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	71.3	70.2	66.0	46.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.9	24.8	28.3	28.5
債務償還年数(年)	—	0.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	228.7	—	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

6 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

7 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

8 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期におきましては、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は121億91百万円(前年同期比35億93百万円増)となりました。これは主に、主力事業である情報装置事業で前連結会計年度より受注高が増加したことによるものです。売上総利益については、収益性改善に向けた製品設計の見直しと、材料費や外注費の抑制、経費削減などに努め、売上総利益率が10.7%(前年同期比2.2ポイント増)となり、13億3百万円(前年同期比5億76百万円増)となりました。また、販売費及び一般管理費については、23億39百万円(前年同期比1億3百万円増)となりましたが、売上高の増加および経費削減などに努め、販売費及び一般管理費率は19.2%(前年同期比6.8ポイント減)と改善しました。この結果、営業損失は10億35百万円(前年同期比4億73百万円減)となりました。しかし、情報装置事業等における減損損失、損害賠償損失引当金繰入額、構造改革費用引当金繰入額などによる特別損失の発生により、当期純損失は54億85百万円(前年同期比33億26百万円増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産および技術の効率化と品質向上ならびに生産能力の拡充を図りました。設備投資金額は3億90百万円であり、情報装置事業で1億65百万円、基板検査装置事業で2億21百万円および全社（共通）で3百万円であります。

なお、上記設備投資金額には無形固定資産への投資金額を含めて記載しております。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市 中川区)	全社(共通) 他	事務所	24,228	3,504	4,453 (1,434)	2,981	35,168	25 (—)
美和工場他 (愛知県海部郡 美和町)	情報装置 事業他	組立工場 プレス・ 製罐工場	370,793	45,362	1,392,270 (44,224)	75,991	1,884,418	270 (57)
オプトエレクト ロニクス事業部 (三重県桑名市)	基板検査 装置事業	事務所・ 組立工場	59,957	64,217	265,381 (15,180)	21,442	410,998	59 (10)
東京支店他 (東京都中央区)	情報装置 事業	事務所	197,635	1,626	463,869 (4,771)	7,669	670,800	104 (—)

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 インフォ メックス	本社 (愛知県 海部郡 七宝町)	情報装置 事業	事務所	—	0	(—)	0	0	2 (1)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
美和工場 (愛知県海部郡 美和町)	情報装置 事業他	コンピュータ HA8000 /130AD	1台	5年間	2,608	19,747

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 (事業所名)	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手および完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 (美和工場)	愛知県海 部郡七宝 町	情報装置 事業	プレス・ 製罐工場	70,000	—	借入金	平成 19.8	平成 19.11	—

(2) 重要な設備の売却計画

会社名 (事業所名)	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却等の 予定年月日
提出会社 (木田工場)	愛知県海 部郡美 和町	情報装置 事業	プレス・ 製罐工場	56,500	平成19年度中
提出会社 (北陸営業所)	新潟市中央区	情報装置 事業	事務所	45,851	平成19年度中
提出会社 (高松営業所)	香川県高松市	情報装置 事業	事務所	52,698	平成19年度中
提出会社 (南九州営業所)	鹿児島県 鹿児島 市	情報装置 事業	事務所	48,276	平成19年度中

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,032,000	6,032,000	名古屋証券取引所 市場第二部	—
計	6,032,000	6,032,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月7日(注)	200,000	6,032,000	136,000	1,100,005	203,120	1,020,375

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,360円

資本組入額 680円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	5	101	1	—	312	425	—
所有株式数(単元)	—	611	40	1,190	1	—	4,184	6,026	6,000
所有株式数の割合(%)	—	10.14	0.66	19.75	0.02	—	69.43	100.00	—

(注) 自己株式1,400株は、「個人その他」に1単元と「単元未満株式の状況」に400株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋電機工業社員持株会	愛知県海部郡美和町大字篠田字面徳29-1	1,293,000	21.43
服部正裕	名古屋市千種区	702,400	11.64
有限会社名電興産	名古屋市千種区丘上町1-38-1	540,000	8.95
服部哲二	名古屋市西区	515,000	8.53
福谷桂子	名古屋市千種区	350,600	5.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	301,000	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	136,000	2.25
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	64,000	1.06
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	62,000	1.02
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2-4-18	58,000	0.96
計	—	4,022,000	66.67

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,025,000	6,025	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	6,032,000	—	—
総株主の議決権	—	6,025	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町 1-36	1,000	—	1,000	0.01
計	—	1,000	—	1,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	400	332,400
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,400	—	1,400	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は会社経営の主要テーマのひとつと考えており、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、安定かつ可能な限り高水準な配当を行うことを基本と考えております。

当期の配当につきましては、当期純損失を計上することになりましたので誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,240	1,000	980	1,280	1,040
最低(円)	820	801	878	880	730

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	910	885	855	850	850	785
最低(円)	852	841	810	830	750	730

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		服部正裕	昭和22年10月16日生	昭和46年3月 当社入社 昭和54年4月 営業部長 昭和55年9月 取締役営業部長 昭和56年10月 常務取締役営業部長 昭和60年9月 代表取締役社長 平成18年6月 取締役会長(現任)	(注)5	702,400
代表取締役社長		小林悦朗	昭和24年12月4日生	昭和44年1月 当社入社 平成15年4月 工事サービス本部長兼工事部長 平成15年6月 取締役工事サービス本部長兼工事部長 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注)5	12,000
取締役副社長		服部哲二	昭和24年7月30日生	昭和48年5月 当社入社 昭和60年10月 総務部長 昭和61年4月 取締役総務部長 平成元年9月 常務取締役総務部長 平成8年9月 専務取締役 平成13年6月 取締役副社長生産本部長 平成16年5月 取締役副社長(現任)	(注)5	515,000
取締役	生産本部担当	間瀬憲治	昭和23年3月10日生	昭和41年3月 当社入社 平成13年5月 技術本部副本部長兼技術部長 平成13年6月 取締役技術本部副本部長兼技術部長 平成19年4月 取締役生産本部担当(現任)	(注)5	18,000
取締役	生産本部担当	三輪義高	昭和22年9月9日生	昭和41年3月 当社入社 平成13年5月 生産本部副本部長兼生産管理部長 平成13年6月 取締役生産本部副本部長兼生産管理部長 平成19年4月 取締役生産本部担当(現任)	(注)5	18,000
取締役	営業本部担当	三浦慶明	昭和22年10月26日生	昭和50年10月 当社入社 平成14年12月 東京支店長 平成15年6月 取締役東京支店長 平成19年4月 取締役営業本部担当(現任)	(注)5	9,000
取締役	新規ビジネス部担当兼 オプトエレクトロニクス 事業部担当	坂信一郎	昭和23年7月1日生	昭和47年3月 当社入社 平成16年4月 技術本部副本部長兼システム開発部長兼標準規格部長 平成17年6月 取締役技術本部副本部長兼システム開発部長兼標準規格部長 平成19年6月 取締役新規ビジネス部担当兼オプトエレクトロニクス事業部担当(現任)	(注)5	17,000
監査役 (常勤)		三浦晃靖	昭和21年12月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年4月 技術本部付部長 平成17年6月 監査役(現任)	(注)4	17,000
監査役 (常勤)		森康次	昭和25年9月11日生	昭和61年10月 当社入社 平成15年5月 当社技術部長 平成19年6月 監査役(現任)	(注)6	8,000
監査役		城正憲	昭和22年6月18日生	昭和54年4月 東京地方検察庁検事 平成3年4月 名古屋地方検察庁検事 平成4年6月 弁護士登録 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		服部紀男	昭和15年7月23日生	昭和34年4月 名古屋国税局採用 平成11年7月 豊橋税務署長退官 平成11年8月 税理士登録 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						1,316,400

- (注) 1 取締役副社長 服部哲二は、取締役会長 服部正裕の実弟であります。
- 2 監査役 城正憲および服部紀男は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、管理本部長兼総務部マネージャー兼コンプライアンス統括室長 後藤博示、営業本部長兼企画部マネージャー 山路明信、生産本部長 伊藤正彰、オプトエレクトロニクス事業部長兼技術部マネージャー 片岡幾雄、新規ビジネス部マネージャー 大島利廣で構成されております。
- 4 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 6 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本方針

当社は、「正々堂々」の経営理念「情報装置で社会に貢献」をスローガンに透明度の高いより効率的な経営体制を整えることをコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、経営の公正性や経営責任の明確化が経営課題の一つと位置づけ体制整備を優先課題として取り組んでいます。

(2) 会社機関の内容および内部統制システムの整備状況

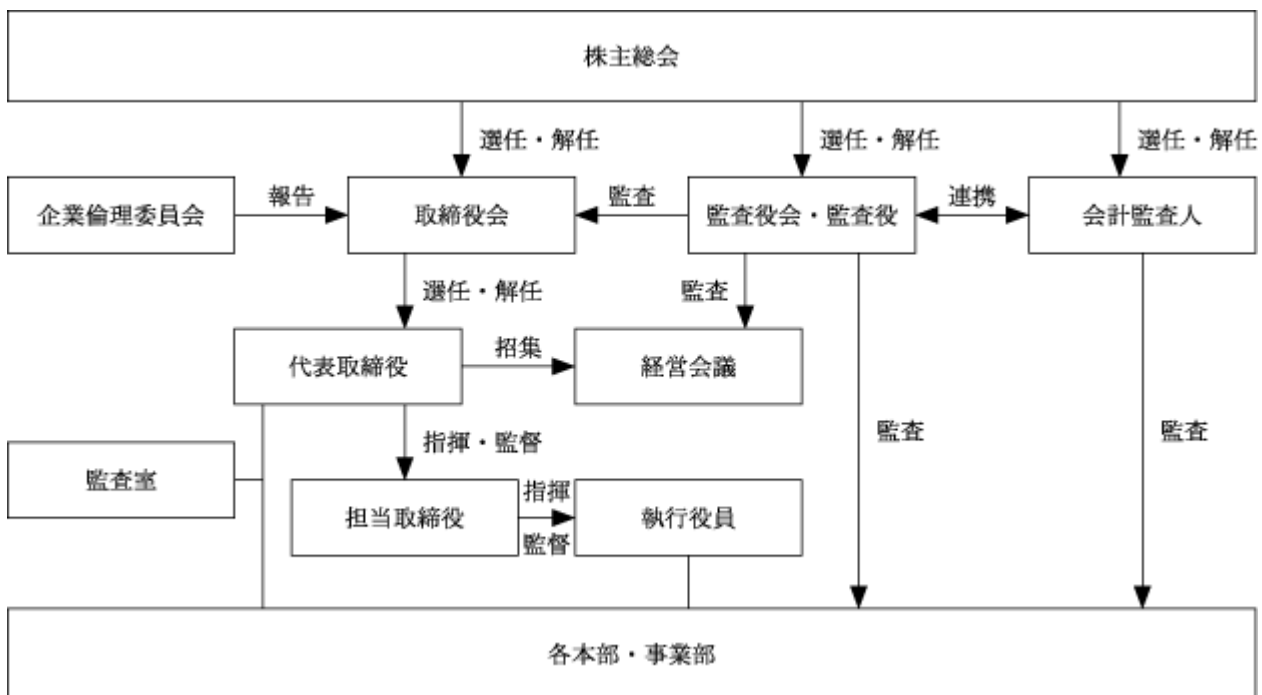
当社の経営機関としては経営方針・経営戦略等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会（平成19年3月末現在 取締役12名）、監査機関として監査役会（平成19年3月末現在 常勤監査役2名、社外監査役2名）があり、毎月1回の定例会を開催しております。さらに会社業務の全般的な執行方針を協議するため社長および全取締役による経営会議を設置し月1回開催しております。

また、平成19年6月28日より執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行機能の分担を明確にし、一層の経営の効率化と業務執行の責任体制の強化を図ってまいります。

当社は社外監査役を選任しており、監査業務の独立性を確保しております。監査役は取締役会に出席するとともに、常勤監査役は経営会議にも出席し、取締役の職務執行状況を監督する体制となっております。

これらにより、適法かつ迅速、適切な意思決定、並びに経営監視が実行できる体制としております。

当社の機関・内部統制の関係は提出日現在次のとおりであります。



(3) 内部監査および監査役の状況

内部監査は監査室(平成19年3月末現在1名)が「監査実施要領」に基づき各本部および支店営業所に対して定期的
に実施しております。監査室は監査役に対して適宜報告をしております。

監査役監査につきましては、監査役会にて策定された監査計画に基づいて、取締役会等重要な会議への出席等
により、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査法人とは意見交換を適宜開催しております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は服部則夫、水野裕之で監査法人トーマツに属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名、その他2名であります。

(5) 社外取締役および社外監査役との関係

平成19年3月現在、当社は社外取締役の選任を行っておらず、社外監査役2名の体制となっております。当該社外
監査役と当社や当社子会社およびそれらの役員との人的関係、資金的関係および取引関係その他の利害関係はあり
ません。

(6) リスク管理体制およびコンプライアンス体制の整備の状況

コンプライアンス・環境・災害・品質等に係るリスクについては、それぞれの対応部署で必要に応じ規則・ガイ
ドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行っております。新たに生じたリスクに対応するため必
要に応じ代表取締役社長から全社に示達するとともに速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

また、コンプライアンス管理体制といたしましては法令順守を図るため企業倫理委員会を設置し、コンプライア
ンスに係る規程の遵守、研修の実施等により全社員のコンプライアンスの推進を図っております。

(7) 役員報酬の状況

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役 12名 200,732千円

監査役 4名 22,520千円 (うち社外役員 2名 5,850千円)

(8) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は11
百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,330,044		2,380,663
2 受取手形及び売掛金	※1		4,350,873		4,608,157
3 たな卸資産			3,883,602		3,563,062
4 繰延税金資産			338,975		153,054
5 その他			500,802		57,201
貸倒引当金			△1,958		△2,323
流動資産合計			12,402,340	59.7	10,759,816
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,862,916		3,353,122	
減価償却累計額		2,616,730	1,246,186	2,700,507	652,615
(2) 機械装置及び運搬具		740,620		743,921	
減価償却累計額		612,509	128,110	629,211	114,710
(3) 土地			4,015,891		2,125,974
(4) その他		1,099,190		1,079,197	
減価償却累計額		945,540	153,650	971,112	108,085
有形固定資産合計			5,543,838	26.7	3,001,385
2 無形固定資産			247,037	1.2	279,118
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,133,586		1,715,363
(2) 繰延税金資産			278,807		—
(3) その他			195,971		135,618
貸倒引当金			△22,508		△17,250
投資その他の資産合計			2,585,856	12.4	1,833,731
固定資産合計			8,376,733	40.3	5,114,236
資産合計			20,779,074	100.0	15,874,052

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1	2,143,996		2,109,168		
2	※2	1,000,000		1,200,000		
3		14,699		19,777		
4		245,661		142,922		
5		13,644		29,677		
6		—		108,000		
7		—		1,167,992		
8		—		643,841		
9		2,005,175		826,478		
10		834,866		1,158,748		
11		152,439		205,956		
		流動負債合計	6,410,481	30.9	7,612,562	48.0
II 固定負債						
1		—		92,298		
2		407,043		422,951		
3		244,880		275,360		
4		—		23,550		
		固定負債合計	651,923	3.1	814,160	5.1
		負債合計	7,062,405	34.0	8,426,723	53.1
(資本の部)						
I 資本金						
	※3	1,100,005	5.3	—	—	
II 資本剰余金						
		1,020,375	4.9	—	—	
III 利益剰余金						
		10,741,387	51.7	—	—	
IV その他有価証券評価差額金						
		855,977	4.1	—	—	
V 自己株式						
	※4	△1,076	△0.0	—	—	
		資本合計	13,716,668	66.0	—	—
		負債及び資本合計	20,779,074	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,100,005	6.9
2 資本剰余金		—	—	1,020,375	6.4
3 利益剰余金		—	—	5,195,372	32.7
4 自己株式		—	—	△1,408	△0.0
株主資本合計		—	—	7,314,343	46.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	132,985	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	132,985	0.8
純資産合計		—	—	7,447,329	46.9
負債純資産合計		—	—	15,874,052	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,597,759	100.0		12,191,674	100.0
II 売上原価	※1		7,870,674	91.5		10,887,844	89.3
売上総利益			727,085	8.5		1,303,829	10.7
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		174,004			203,922		
2 給与賞与		769,414			791,699		
3 賞与引当金繰入額		67,759			42,615		
4 製品保証等引当金繰入額		13,644			29,677		
5 退職給付費用		44,565			59,821		
6 役員退職慰労引当金繰入額		24,990			30,480		
7 研究開発費	※1	382,228			347,707		
8 その他		759,081	2,235,688	26.0	833,211	2,339,134	19.2
営業損失			1,508,602	△17.5		1,035,305	△8.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		45			960		
2 受取配当金		11,512			15,066		
3 不動産賃貸料		2,220			1,416		
4 受取保険配当金		1,269			8,408		
5 雑収入		5,293	20,342	0.2	9,585	35,437	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		13,780			11,591		
2 保証料		4,399			8,634		
3 雑損失		224	18,403	0.2	2	20,228	0.2
経常損失			1,506,664	△17.5		1,020,096	△8.4
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			849,539		
2 固定資産売却益	※2	23,787	23,787	0.3	1,267	850,806	7.0
VII 特別損失							
1 減損損失	※3	148,869			2,608,495		
2 損害賠償損失引当金繰入額		—			1,004,468		
3 構造改革費用引当金繰入額		—			643,841		
4 投資有価証券評価損		—			10,400		
5 固定資産除却損	※4	28,329			5,767		
6 会員権評価損		—			4,645		
7 固定資産売却損	※5	—			3,652		
8 課徴金	※6	757,800			—		
9 違約金	※7	454,461			—		
10 その他		—	1,389,460	16.2	750	4,282,020	35.1
税金等調整前当期純損失			2,872,337	△33.4		4,451,310	△36.5
法人税、住民税 及び事業税		22,750			17,677		
法人税等調整額		△735,729	△712,979	△8.3	1,016,717	1,034,394	8.5
当期純損失			2,159,358	△25.1		5,485,705	△45.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,020,375
II	資本剰余金期末残高		1,020,375
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		13,021,365
II	利益剰余金減少高		
1	配当金	120,620	
2	当期純損失	2,159,358	2,279,978
III	利益剰余金期末残高		10,741,387

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,100,005	1,020,375	10,741,387	△1,076	12,860,691
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△60,310		△60,310
当期純損失			△5,485,705		△5,485,705
自己株式の取得				△332	△332
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△5,546,015	△332	△5,546,348
平成19年3月31日残高(千円)	1,100,005	1,020,375	5,195,372	△1,408	7,314,343

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	855,977	13,716,668
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△60,310
当期純損失		△5,485,705
自己株式の取得		△332
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△722,991	△722,991
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△722,991	△6,269,339
平成19年3月31日残高(千円)	132,985	7,447,329

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失(△)		△2,872,337	△4,451,310
2 減価償却費		309,847	304,312
3 減損損失		148,869	2,608,495
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,521	1,114
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		△33,003	△102,739
6 製品保証等引当金の増減額(減少:△)		△13,449	16,033
7 受注損失引当金の増減額(減少:△)		—	108,000
8 損害賠償損失引当金の増減額(減少:△)		—	1,167,992
9 構造改革費用引当金の増減額(減少:△)		—	643,841
10 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△39,426	15,908
11 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		7,450	30,480
12 受取利息及び受取配当金		△11,558	△16,027
13 支払利息		13,780	11,591
14 課徴金		757,800	—
15 違約金		454,461	—
16 投資有価証券売却益		—	△849,539
17 投資有価証券評価損		—	10,400
18 固定資産除却損		28,329	5,767
19 固定資産売却損		—	3,652
20 会員権評価損		—	4,645
21 売上債権の増減額(増加:△)		2,059,702	66,598
22 たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,548,543	320,540
23 未収消費税等の増減額(増加:△)		△187,976	187,976
24 仕入債務の増減額(減少:△)		△545,912	1,549
25 未払消費税等の増減額(減少:△)		△56,593	70,829
26 その他		142,227	△151,920
小計		△1,384,808	8,191
27 利息及び配当金の受取額		11,558	16,027
28 利息の支払額		△15,329	△10,439
29 保険金の受取額		1,269	—
30 損害賠償金の支払額		△5,804	—
31 課徴金の支払額		—	△757,800
32 違約金の支払額		—	△290,937
33 法人税等の支払額		△352,178	△18,147
34 法人税等の還付額		—	3,426
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,745,294	△1,049,677
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△75,257	△188,589
2 有形固定資産の売却による収入		—	218,884
3 無形固定資産の取得による支出		△110,476	△196,535
4 投資有価証券の取得による支出		△48,229	△1,039,686
5 投資有価証券の売却による収入		—	1,114,367
6 保険積立金の返還による収入		—	52,886
7 その他		19,743	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー		△214,219	△38,834
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		—	200,000
2 自己株式の取得による支出		—	△332
3 配当金の支払額		△120,509	△60,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		△120,509	139,132
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△2,080,023	△949,380
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,410,067	3,330,044
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,330,044	2,380,663

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、株式会社インフォメックスの1社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
② たな卸資産	<p>製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産	<p>定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>	同左
② 無形固定資産	<p>定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>自社利用ソフトウェア 5年 販売目的ソフトウェア 3年</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
③ 製品保証等引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づき計上しております。	同左
④ 受注損失引当金	_____	<p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末における受注契約のうち、損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、当連結会計年度より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を引当計上しております。この結果、売上総利益が108,000千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>
⑤ 損害賠償損失引当金	_____	<p>損害賠償等の請求に備えるため、損害賠償金および遅延損害金の見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末において平成17年4月の情報表示設備工事の受注に関する独占禁止法違反の対象となった工事請負契約のうち、「違約金に関する特約条項」の定めのない工事請負契約について損害賠償等が請求される蓋然性が高まったため、当連結会計年度よりその請求見込額を引当計上しております。この結果、税金等調整前当期純損失が1,004,468千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
⑥ 構造改革費用引当金	—	<p>人員削減を中心とした事業構造改革計画の実行に伴い発生する費用に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末において事業構造改革計画の実行が決定したため、その費用の見積額を引当計上しております。この結果、税金等調整前当期純損失が643,841千円増加しております。</p>
⑦ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
⑧ 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金	同左
③ ヘッジ方針	デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
④ ヘッジ有効性評価の方法	特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失148,869千円を計上しておりますが、一部売却した資産があり、その結果、税金等調整前当期純損失は9,707千円増加しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,447,329千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
※1	※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">55,175千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">182,178千円</td> </tr> </table>	受取手形	55,175千円	支払手形	182,178千円								
受取手形	55,175千円												
支払手形	182,178千円												
※2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,700,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	4,700,000千円	※2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,900,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	3,700,000千円
当座貸越極度額	5,700,000千円												
借入実行残高	1,000,000千円												
差引額	4,700,000千円												
当座貸越極度額	4,900,000千円												
借入実行残高	1,200,000千円												
差引額	3,700,000千円												
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式6,032,000株であります。	※3												
※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。	※4												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">419,849千円</td> </tr> </table>		419,849千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">375,013千円</td> </tr> </table>		375,013千円				
	419,849千円								
	375,013千円								
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,787千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,787千円</td> </tr> </table>	土地	23,787千円	計	23,787千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,267千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,267千円</td> </tr> </table>	建物	1,267千円	計	1,267千円
土地	23,787千円								
計	23,787千円								
建物	1,267千円								
計	1,267千円								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																											
<p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県足柄下郡他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	名古屋市	遊休資産	土地	神奈川県足柄下郡他	遊休資産	土地 建物	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県海部郡 他</td> <td>情報装置事業</td> <td>土地 建物他</td> </tr> <tr> <td>愛知県海部郡</td> <td>代替用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県多度市</td> <td>駐車場</td> <td>土地 構築物</td> </tr> <tr> <td>愛知県海部郡</td> <td>社宅</td> <td>土地 建物</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市 他</td> <td>営業所</td> <td>土地 建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	愛知県海部郡 他	情報装置事業	土地 建物他	愛知県海部郡	代替用地	土地	三重県多度市	駐車場	土地 構築物	愛知県海部郡	社宅	土地 建物	新潟県新潟市 他	営業所	土地 建物
場所	用途	種類																										
名古屋市	遊休資産	土地																										
神奈川県足柄下郡他	遊休資産	土地 建物																										
場所	用途	種類																										
愛知県海部郡 他	情報装置事業	土地 建物他																										
愛知県海部郡	代替用地	土地																										
三重県多度市	駐車場	土地 構築物																										
愛知県海部郡	社宅	土地 建物																										
新潟県新潟市 他	営業所	土地 建物																										
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングし、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、以下の遊休資産については減損損失を計上しました。</p> <p>名古屋市内の土地は研究・研修施設等に活用することを目的に取得した土地ですが、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額140,307千円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <p>神奈川県足柄下郡他の土地、建物は厚生施設として取得したものでありますが、老朽化等により売却予定であるため、帳簿価額を当連結会計年度末における回収可能価額まで減額し、当該減少額8,562千円(うち、土地1,630千円、建物6,931千円)を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額である売却予定額に基づき算定しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングし、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>情報装置事業においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、将来の収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,356,547千円(うち、土地1,662,675千円、建物467,689千円、その他226,182千円)を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は土地、建物については正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。構築物他の資産については回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>愛知県海部郡の工場用地の代替用地、三重県多度市の駐車場、愛知県海部郡の社宅、新潟県新潟市他の営業所は、事業構造改革計画の一環として売却予定であるため、帳簿価額を当連結会計年度末における回収可能価額まで減額し、当該減少額251,947千円(うち、土地219,120千円、建物31,350千円、その他1,476千円)を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額または不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>																											
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,686千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,391千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,252千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>28,329千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,686千円	機械装置及び運搬具	14,391千円	その他	11,252千円	<u>計</u>	<u>28,329千円</u>	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">999千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,394千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,373千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,767千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	999千円	機械装置及び運搬具	2,394千円	その他	2,373千円	<u>計</u>	<u>5,767千円</u>											
建物及び構築物	2,686千円																											
機械装置及び運搬具	14,391千円																											
その他	11,252千円																											
<u>計</u>	<u>28,329千円</u>																											
建物及び構築物	999千円																											
機械装置及び運搬具	2,394千円																											
その他	2,373千円																											
<u>計</u>	<u>5,767千円</u>																											
<p>※5 _____</p>	<p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,652千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,652千円</u></td> </tr> </table>	<u>土地</u>	<u>3,652千円</u>	<u>計</u>	<u>3,652千円</u>																							
<u>土地</u>	<u>3,652千円</u>																											
<u>計</u>	<u>3,652千円</u>																											

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※6 改正前の「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(以下「独占禁止法」という)第48条の2第1項の規定に基づく課徴金納付命令によるものであります。	※6
※7 工事請負契約に基づく独占禁止法にかかる違約金であります	※7

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,032,000	—	—	6,032,000
合計	6,032,000	—	—	6,032,000
自己株式				
普通株式(注)	1,000	400	—	1,400
合計	1,000	400	—	1,400

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,310	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 3,330,044千円	現金及び預金勘定 2,380,663千円
現金及び現金同等物 3,330,044千円	現金及び現金同等物 2,380,663千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	62,638	38,630	24,008	機械装置及び運搬具	28,226	13,324	7,684	7,217
その他(工具器具備品)	46,750	26,174	20,576	その他(工具器具備品)	46,994	14,254	15,866	16,873
合計	109,389	64,804	44,585	合計	75,221	27,579	23,550	24,091
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				
1年以内		16,027千円		1年以内		14,039千円		
1年超		28,557千円		1年超		33,602千円		
合計		44,585千円		合計		47,641千円		
(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料		28,012千円		支払リース料		18,930千円		
減価償却費相当額		28,012千円		リース資産減損勘定の取崩額		-		
				減価償却費相当額		18,930千円		
				減損損失		23,550千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	597,027	1,999,832	1,402,805
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	597,027	1,999,832	1,402,805
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	29,954	27,840	△2,114
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	29,954	27,840	△2,114
合計	626,981	2,027,672	1,400,691

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	105,913

(注) その他有価証券のうち時価のあるものの減損にあたっては、個別銘柄毎に過去における時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	692,044	949,735	257,690
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	692,044	949,735	257,690
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	709,795	670,114	△39,681
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	709,795	670,114	△39,681
合計	1,401,839	1,619,849	218,009

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,114,367	849,539	—

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	95,513

(注) その他有価証券のうち時価のあるものの減損にあたっては、個別銘柄毎に過去における時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。	(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。なお、金利スワップは期中に終了しており、当連結会計年度末現在、利用しているデリバティブ取引はありません。
(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的目的での取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社は、金利関連のデリバティブ取引について、借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利に返還する目的で金利スワップ取引を行っています。 なお、当該取引については、ヘッジ会計における特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。従って、その判定を持ってヘッジの有効性の判定に代えております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、ヘッジ対象の負債に係る変動リスクと相殺されます。 また、当社の金利スワップの契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しており、さらにこうした信用リスクを回避するために、金利スワップ取引の契約先を借入金と相殺可能な借入先としております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引は、社内規程に基づき経理部が行っており、社内規程に定められた報告体制に従い、デリバティブ取引の内容、残高等の状況を随時担当役員に報告しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。	当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、適格退職年金制度は昭和51年4月より従業員退職金の100%について採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△3,432,997千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,912,377千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△520,619千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">113,575千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△407,043千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">152,105千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">71,992千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△51,886千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△87,240千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">89,439千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">174,410千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△3,432,997千円	ロ	年金資産	2,912,377千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△520,619千円	ニ	未認識数理計算上の差異	113,575千円	ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	△407,043千円	イ	勤務費用	152,105千円	ロ	利息費用	71,992千円	ハ	期待運用収益	△51,886千円	ニ	未認識過去勤務債務の費用処理額	△87,240千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	89,439千円	ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	174,410千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	1.7%	ハ	期待運用収益率	2.3%	ニ	過去勤務債務の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△3,596,158千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,207,413千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△388,744千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△34,206千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△422,951千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">164,950千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">58,360千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△49,510千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58,243千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">232,043千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△3,596,158千円	ロ	年金資産	3,207,413千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△388,744千円	ニ	未認識数理計算上の差異	△34,206千円	ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	△422,951千円	イ	勤務費用	164,950千円	ロ	利息費用	58,360千円	ハ	期待運用収益	△49,510千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	58,243千円	ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	232,043千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ	割引率	1.7%	ハ	期待運用収益率	1.7%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
イ	退職給付債務	△3,432,997千円																																																																																									
ロ	年金資産	2,912,377千円																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△520,619千円																																																																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	113,575千円																																																																																									
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	△407,043千円																																																																																									
イ	勤務費用	152,105千円																																																																																									
ロ	利息費用	71,992千円																																																																																									
ハ	期待運用収益	△51,886千円																																																																																									
ニ	未認識過去勤務債務の費用処理額	△87,240千円																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	89,439千円																																																																																									
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	174,410千円																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																									
ロ	割引率	1.7%																																																																																									
ハ	期待運用収益率	2.3%																																																																																									
ニ	過去勤務債務の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																									
イ	退職給付債務	△3,596,158千円																																																																																									
ロ	年金資産	3,207,413千円																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△388,744千円																																																																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	△34,206千円																																																																																									
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	△422,951千円																																																																																									
イ	勤務費用	164,950千円																																																																																									
ロ	利息費用	58,360千円																																																																																									
ハ	期待運用収益	△49,510千円																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	58,243千円																																																																																									
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	232,043千円																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																									
ロ	割引率	1.7%																																																																																									
ハ	期待運用収益率	1.7%																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,361千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,372千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,823千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">158,746千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95,503千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">5,321千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69,572千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,440千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">207,662千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">12,646千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">58,059千円</td></tr> <tr><td>違約金</td><td style="text-align: right;">177,239千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">607,382千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,460千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,548,592千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△194,025千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,354,566千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,215千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,711千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">160,529千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">544,713千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">736,783千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">617,783千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">338,975千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">278,807千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,361千円	貸倒引当金	9,372千円	賞与引当金	95,823千円	退職給付引当金	158,746千円	役員退職慰労引当金	95,503千円	製品保証等引当金	5,321千円	投資有価証券評価損	69,572千円	会員権評価損	27,440千円	売掛金	207,662千円	未払法定福利費	12,646千円	減損損失	58,059千円	違約金	177,239千円	繰越欠損金	607,382千円	その他	21,460千円	繰延税金資産小計	1,548,592千円	評価性引当額	△194,025千円	繰延税金資産合計	1,354,566千円	固定資産圧縮積立金	7,215千円	特別償却準備金	4,711千円	仕掛品	160,529千円	その他有価証券評価差額金	544,713千円	その他	19,612千円	繰延税金負債合計	736,783千円	繰延税金資産の純額	617,783千円	流動資産—繰延税金資産	338,975千円	固定資産—繰延税金資産	278,807千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,661千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,456千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,761千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">164,951千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">107,390千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">11,574千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">42,120千円</td></tr> <tr><td>損害賠償損失引当金</td><td style="text-align: right;">455,516千円</td></tr> <tr><td>構造改革費用引当金</td><td style="text-align: right;">251,098千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69,962千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,716千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,435千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,020,484千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">862,105千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,791千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,098,024千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,944,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">153,054千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,884千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,390千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85,023千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">92,298千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">60,756千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">153,054千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">92,298千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,661千円	貸倒引当金	7,456千円	賞与引当金	55,761千円	退職給付引当金	164,951千円	役員退職慰労引当金	107,390千円	製品保証等引当金	11,574千円	受注損失引当金	42,120千円	損害賠償損失引当金	455,516千円	構造改革費用引当金	251,098千円	投資有価証券評価損	69,962千円	会員権評価損	24,716千円	未払法定福利費	7,435千円	減損損失	1,020,484千円	繰越欠損金	862,105千円	その他	12,791千円	繰延税金資産小計	3,098,024千円	評価性引当額	△2,944,970千円	繰延税金資産合計	153,054千円	固定資産圧縮積立金	5,884千円	特別償却準備金	1,390千円	その他有価証券評価差額金	85,023千円	繰延税金負債合計	92,298千円	繰延税金資産の純額	60,756千円	流動資産—繰延税金資産	153,054千円	固定負債—繰延税金負債	92,298千円
未払事業税	2,361千円																																																																																																						
貸倒引当金	9,372千円																																																																																																						
賞与引当金	95,823千円																																																																																																						
退職給付引当金	158,746千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	95,503千円																																																																																																						
製品保証等引当金	5,321千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	69,572千円																																																																																																						
会員権評価損	27,440千円																																																																																																						
売掛金	207,662千円																																																																																																						
未払法定福利費	12,646千円																																																																																																						
減損損失	58,059千円																																																																																																						
違約金	177,239千円																																																																																																						
繰越欠損金	607,382千円																																																																																																						
その他	21,460千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,548,592千円																																																																																																						
評価性引当額	△194,025千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,354,566千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	7,215千円																																																																																																						
特別償却準備金	4,711千円																																																																																																						
仕掛品	160,529千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	544,713千円																																																																																																						
その他	19,612千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	736,783千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	617,783千円																																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	338,975千円																																																																																																						
固定資産—繰延税金資産	278,807千円																																																																																																						
未払事業税	4,661千円																																																																																																						
貸倒引当金	7,456千円																																																																																																						
賞与引当金	55,761千円																																																																																																						
退職給付引当金	164,951千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	107,390千円																																																																																																						
製品保証等引当金	11,574千円																																																																																																						
受注損失引当金	42,120千円																																																																																																						
損害賠償損失引当金	455,516千円																																																																																																						
構造改革費用引当金	251,098千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	69,962千円																																																																																																						
会員権評価損	24,716千円																																																																																																						
未払法定福利費	7,435千円																																																																																																						
減損損失	1,020,484千円																																																																																																						
繰越欠損金	862,105千円																																																																																																						
その他	12,791千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,098,024千円																																																																																																						
評価性引当額	△2,944,970千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	153,054千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	5,884千円																																																																																																						
特別償却準備金	1,390千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	85,023千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	92,298千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	60,756千円																																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	153,054千円																																																																																																						
固定負債—繰延税金負債	92,298千円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	情報装置事業 (千円)	基板検査 装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,337,394	2,260,365	8,597,759	—	8,597,759
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,337,394	2,260,365	8,597,759	—	8,597,759
営業費用	7,740,602	1,828,036	9,568,638	537,724	10,106,362
営業利益又は営業損失(△)	△1,403,207	432,329	△970,878	(537,724)	△1,508,602
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	11,705,207	2,260,827	13,966,035	6,813,038	20,779,074
減価償却費	199,000	101,444	300,445	9,401	309,847
減損損失	—	—	—	148,869	148,869
資本的支出	69,250	114,693	183,943	2,100	186,043

- (注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。
2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報装置事業	LED式情報(道路・河川等)システム、トンネル防災システム等
基板検査装置事業	基板検査装置

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は537,724千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,813,038千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。これにより減損損失148,869千円を計上しておりますが、一部売却した資産があり、その結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、全社資産の金額は9,707千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	情報装置事業 (千円)	基板検査 装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,426,854	2,764,819	12,191,674	—	12,191,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,426,854	2,764,819	12,191,674	—	12,191,674
営業費用	10,440,067	2,216,257	12,656,324	570,654	13,226,979
営業利益又は営業損失(△)	△1,013,212	548,561	△464,650	(570,654)	△1,035,305
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	8,853,095	2,584,627	11,437,722	4,436,329	15,874,052
減価償却費	176,456	120,278	296,735	7,576	304,312
減損損失	2,588,980	19,514	2,608,495	—	2,608,495
資本的支出	165,457	221,807	387,265	3,098	390,363

- (注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。
2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報装置事業	L E D式情報(道路・河川等)システム、トンネル防災システム等
基板検査装置事業	基板検査装置

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は570,654千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,436,329千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主(個人)	服部正裕	—	—	当社代表取締役社長	被所有直接 11.65	—	—	不動産の賃借(注)2	3,943	—	—
役員	服部哲二	—	—	当社取締役副社長	被所有直接 8.54	—	—	不動産の賃借(注)2	1,642	—	—
役員	城 正憲	—	—	当社監査役	—	—	—	弁護士報酬(注)3	720	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 賃借料については、不動産鑑定評価書に基づき賃貸借契約を結び取引を行っております。

3 弁護士報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主(個人)	服部正裕	—	—	当社取締役会長	被所有直接 11.65	—	—	不動産の賃借(注)2	2,002	—	—
役員	服部哲二	—	—	当社取締役副社長	被所有直接 8.54	—	—	不動産の賃借(注)2	1,001	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 賃借料については、不動産鑑定評価書に基づき賃貸借契約を結び取引を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,274.36円	1株当たり純資産額	1,234.92円
1株当たり当期純損失金額	358.04円	1株当たり当期純損失金額	909.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	7,447,329
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	7,447,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	6,030,600

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	2,159,358	5,485,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,159,358	5,485,705
期中平均株式数(株)	6,031,000	6,030,924

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,200,000	1.337	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,000,000	1,200,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,765,836		2,177,609	
2 受取手形	※1	465,546		610,750	
3 売掛金	※4	4,151,325		3,914,676	
4 製品		68,006		58,930	
5 原材料		222,220		321,740	
6 仕掛品		3,343,941		2,945,993	
7 貯蔵品		249,033		236,022	
8 前払費用		32,987		25,808	
9 繰延税金資産		338,911		152,100	
10 未収入金	※4	267,364		28,847	
11 その他		196,772		2,848	
貸倒引当金		△1,988		△2,323	
流動資産合計		12,099,955	59.1	10,473,005	67.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,710,238		3,204,026	
減価償却累計額		2,486,464	1,223,774	2,568,393	635,632
(2) 構築物		152,677		149,096	
減価償却累計額		130,266	22,411	132,114	16,982
(3) 機械及び装置		715,762		719,989	
減価償却累計額		589,510	126,252	606,099	113,890
(4) 車輛運搬具		24,157		23,315	
減価償却累計額		22,415	1,741	22,495	820
(5) 工具器具備品		1,092,706		1,077,106	
減価償却累計額		939,535	153,170	969,021	108,085
(6) 土地			4,015,891		2,125,974
有形固定資産合計			5,543,242		3,001,385
2 無形固定資産					
(1) 借地権			4,955		2,399
(2) ソフトウェア			233,564		274,707
(3) 電話加入権			3,931		2,011
無形固定資産合計			242,451		279,118
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,133,586		1,715,363
(2) 関係会社株式			10,000		10,000
(3) 出資金			50		50
(4) 長期前払費用			7,457		16,837
(5) 繰延税金資産			277,964		—
(6) 会員権			38,695		28,041
(7) その他			149,588		90,509
貸倒引当金			△22,508		△17,250
投資その他の資産合計			2,594,833	12.7	1,843,551
固定資産合計			8,380,527	40.9	5,124,056
資産合計			20,480,483	100.0	15,597,061

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	1,413,703		1,551,353	
2 買掛金		730,293		557,815	
3 短期借入金	※5	1,000,000		1,200,000	
4 未払金		2,005,175		826,478	
5 未払費用		137,628		123,152	
6 未払法人税等		14,699		19,677	
7 未払消費税等		—		71,214	
8 前受金		834,432		1,158,665	
9 預り金		9,165		9,714	
10 賞与引当金		244,899		141,851	
11 製品保証等引当金		13,644		29,677	
12 受注損失引当金		—		108,000	
13 損害賠償損失引当金		—		1,167,992	
14 構造改革費用引当金		—		643,841	
15 その他		637		412	
流動負債合計		6,404,278	31.3	7,609,844	48.8
II 固定負債					
1 繰延税金負債		—		92,298	
2 退職給付引当金		407,043		422,951	
3 役員退職慰労引当金		244,880		275,360	
4 その他		—		23,550	
固定負債合計		651,923	3.2	814,160	5.2
負債合計		7,056,202	34.5	8,424,004	54.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,100,005	5.4	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,020,375		—	
資本剰余金合計		1,020,375	5.0	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		275,001		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		14,159		—	
(2) 特別償却準備金		12,565		—	
(3) 別途積立金		10,100,000		—	
3 当期末処分利益		47,274		—	
利益剰余金合計		10,449,000	51.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		855,977	4.2	—	—
V 自己株式	※3	△1,076	△0.0	—	—
資本合計		13,424,281	65.5	—	—
負債資本合計		20,480,483	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,100,005	7.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,020,375	
資本剰余金合計		—	—	1,020,375	6.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		275,001	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		9,203	
特別償却準備金		—		2,174	
別途積立金		—		7,900,000	
繰越利益剰余金		—		△3,265,279	
利益剰余金合計		—	—	4,921,099	31.6
4 自己株式		—	—	△1,408	△0.0
株主資本合計		—	—	7,040,071	45.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	132,985	0.9
評価・換算差額等合計		—	—	132,985	0.9
純資産合計		—	—	7,173,057	46.0
負債純資産合計		—	—	15,597,061	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,547,976	100.0		12,156,303	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		41,033			68,006		
2 当期製品製造原価	※1	8,017,390			11,180,929		
合計		8,058,424			11,248,935		
3 他勘定振替高	※2	119,980			293,492		
4 製品期末たな卸高		68,006	7,870,438	92.1	58,930	10,896,512	89.6
売上総利益			677,538	7.9		1,259,790	10.4
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		34,415			25,778		
2 役員報酬		160,084			190,002		
3 給与賞与		751,076			773,200		
4 賞与引当金繰入額		66,997			41,544		
5 製品保証等引当金繰入額		13,644			29,677		
6 退職給付費用		43,076			58,505		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		24,990			30,480		
8 法定福利費		98,742			104,217		
9 旅費交通費		120,975			134,221		
10 減価償却費		63,824			55,240		
11 研究開発費	※1	382,228			347,707		
12 その他		427,848	2,187,902	25.6	500,489	2,291,066	18.8
営業損失			1,510,364	△17.7		1,031,275	△8.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		42			808		
2 受取配当金		11,512			15,066		
3 不動産賃貸料		3,283			2,478		
4 受取保険配当金		1,269			8,408		
5 雑収入		5,293	21,401	0.3	10,244	37,007	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		13,780			11,591		
2 保証料		4,399			8,634		
3 雑損失		224	18,403	0.2	2	20,228	0.2
経常損失			1,507,366	△17.6		1,014,496	△8.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			849,539		
2 固定資産売却益	※3	23,787	23,787	0.3	1,267	850,806	7.0
VII 特別損失							
1 減損損失	※4	148,869			2,596,211		
2 損害賠償損失引当金 繰入額		—			1,004,468		
3 構造改革費用引当金 繰入額		—			643,841		
4 投資有価証券評価損		—			10,400		
5 固定資産除却損	※5	28,329			5,505		
6 会員権評価損		—			4,645		
7 固定資産売却損	※6	—			3,652		
8 課徴金	※7	757,800			—		
9 違約金	※8	454,461			—		
10 その他		—	1,389,460	16.3	750	4,269,474	35.1
税引前当期純損失			2,873,039	△33.6		4,433,165	△36.5
法人税、住民税 及び事業税		22,650			17,660		
法人税等調整額		△736,016	△713,366	△8.3	1,016,764	1,034,425	8.5
当期純損失			2,159,673	△25.3		5,467,590	△45.0
前期繰越利益			2,206,947			—	
当期末処分利益			47,274			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,419,779	46.1	4,645,238	42.9
II 労務費		2,668,495	27.8	2,798,491	25.9
III 外注加工費		1,733,706	18.1	2,408,467	22.3
IV 経費		765,690	8.0	968,364	8.9
当期総製造費用		9,587,671	100.0	10,820,562	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,823,879		3,343,941	
合計		11,411,551		14,164,503	
期末仕掛品たな卸高	※2	3,343,941		2,945,993	
他勘定振替高		50,219		37,581	
当期製品製造原価		8,017,390		11,180,929	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>218,684千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>140,604千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>65,441千円</td> </tr> </table>	減価償却費	218,684千円	旅費交通費	140,604千円	運送費	65,441千円	<p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>225,102千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>194,312千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>88,723千円</td> </tr> </table>	減価償却費	225,102千円	旅費交通費	194,312千円	運送費	88,723千円
減価償却費	218,684千円												
旅費交通費	140,604千円												
運送費	65,441千円												
減価償却費	225,102千円												
旅費交通費	194,312千円												
運送費	88,723千円												
<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証費</td> <td>50,219千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,219千円</td> </tr> </table>	保証費	50,219千円	計	50,219千円	<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証費</td> <td>37,581千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,581千円</td> </tr> </table>	保証費	37,581千円	計	37,581千円				
保証費	50,219千円												
計	50,219千円												
保証費	37,581千円												
計	37,581千円												
<p>3 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。予定原価計算に基づく原価差額については原価差額調整を行っております。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>												

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			47,274
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		2,874	
2 特別償却準備金取崩額		5,195	
3 別途積立金取崩額		2,200,000	2,208,069
合計			2,255,343
III 利益処分数額			
1 配当金		60,310	60,310
IV 次期繰越利益			2,195,033

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,100,005	1,020,375	275,001	14,159	12,565	10,100,000	47,274	△1,076	12,568,304	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金 取崩し(注)				△2,874			2,874		—	
固定資産圧縮積立金 取崩し				△2,081			2,081		—	
特別償却準備金の 取崩し(注)					△5,195		5,195		—	
特別償却準備金の 取崩し					△5,195		5,195		—	
別途積立金の 取崩し(注)						△2,200,000	2,200,000		—	
剰余金の配当(注)							△60,310		△60,310	
当期純損失							△5,467,590		△5,467,590	
自己株式の取得								△332	△332	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額合 計(千円)	—	—	—	△4,955	△10,390	△2,200,000	△3,312,554	△332	△5,528,233	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,100,005	1,020,375	275,001	9,203	2,174	7,900,000	△3,265,279	△1,408	7,040,071	

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	855,977	13,424,281
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金 取崩し(注)		—
固定資産圧縮積立金 取崩し		—
特別償却準備金の 取崩し(注)		—
特別償却準備金の 取崩し		—
別途積立金の 取崩し(注)		—
剰余金の配当(注)		△60,310
当期純損失		△5,467,590
自己株式の取得		△332
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△722,991	△722,991
事業年度中の変動額合 計(千円)	△722,991	△6,251,224
平成19年3月31日残高 (千円)	132,985	7,173,057

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式</p> <p>(2) その他有価証券</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～47年</p> <p>機械及び装置 4～15年</p> <p>定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>販売目的ソフトウェア 3年</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 製品保証等引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 受注損失引当金	—	<p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度末における受注契約のうち、損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、当事業年度より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を引当計上しております。この結果、売上総利益が108,000千円減少し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>
(5) 損害賠償損失引当金	—	<p>損害賠償等の請求に備えるため、損害賠償金および遅延損害金の見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度末において平成17年4月の情報表示設備工事の受注に関する独占禁止法違反の対象となった工事請負契約のうち、「違約金に関する特約条項」の定めのない工事請負契約について損害賠償等が請求される蓋然性が高まったため、当事業年度よりその請求見込額を引当計上しております。この結果、税引前当期純損失が1,004,468千円増加しております。</p>
(6) 構造改革費用引当金	—	<p>人員削減を中心とした事業構造改革計画の実行に伴い発生する費用に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度末において事業構造改革計画の実行が決定したため、その費用の見積額を引当計上しております。この結果、税引前当期純損失が643,841千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
(8) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	同左
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法	<p>特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p>	同左
(3) ヘッジ方針	<p>デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	<p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) およ び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適 用しております。これにより減損損失148,869千円を 計上しておりますが、一部売却した資産があり、その 結果、税引前当期純損失は9,707千円増加しておりま す。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸 表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しており ます。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指 針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 7,173,057千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部 については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の 財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
※1	<p>※1 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">55,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">182,178千円</td> </tr> </table>	受取手形	55,175千円	支払手形	182,178千円								
受取手形	55,175千円												
支払手形	182,178千円												
※2 授権株式数は14,000,000株(普通株式)、発行済株式総数は6,032,000株(普通株式)であります。	※2												
※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。	※3												
<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">299,306千円</td> </tr> </table>	売掛金	299,306千円	<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">427千円</td> </tr> </table>	売掛金	19,514千円	未収入金	427千円						
売掛金	299,306千円												
売掛金	19,514千円												
未収入金	427千円												
<p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,700,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,700,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	<u>差引額</u>	<u>4,700,000千円</u>	<p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,700,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,900,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	<u>差引額</u>	<u>3,700,000千円</u>
当座貸越極度額	5,700,000千円												
借入実行残高	1,000,000千円												
<u>差引額</u>	<u>4,700,000千円</u>												
当座貸越極度額	4,900,000千円												
借入実行残高	1,200,000千円												
<u>差引額</u>	<u>3,700,000千円</u>												
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は855,977千円であります。</p>	6												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">419,849千円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">375,013千円</div>
※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 3,691千円 工具器具備品 10,609千円 ソフトウェア 105,679千円 <hr/> 計 119,980千円	※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 68,949千円 工具器具備品 57,914千円 ソフトウェア 166,628千円 <hr/> 計 293,492千円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 23,787千円 <hr/> 計 23,787千円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 1,267千円 <hr/> 計 1,267千円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
※4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県足柄下郡他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	名古屋市	遊休資産	土地	神奈川県足柄下郡他	遊休資産	土地 建物	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県海部郡 他</td> <td>情報装置事業</td> <td>土地 建物他</td> </tr> <tr> <td>愛知県海部郡</td> <td>代替用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県多度市</td> <td>駐車場</td> <td>土地 構築物</td> </tr> <tr> <td>愛知県海部郡</td> <td>社宅</td> <td>土地 建物</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市 他</td> <td>営業所</td> <td>土地 建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	愛知県海部郡 他	情報装置事業	土地 建物他	愛知県海部郡	代替用地	土地	三重県多度市	駐車場	土地 構築物	愛知県海部郡	社宅	土地 建物	新潟県新潟市 他	営業所	土地 建物	
場所	用途	種類																											
名古屋市	遊休資産	土地																											
神奈川県足柄下郡他	遊休資産	土地 建物																											
場所	用途	種類																											
愛知県海部郡 他	情報装置事業	土地 建物他																											
愛知県海部郡	代替用地	土地																											
三重県多度市	駐車場	土地 構築物																											
愛知県海部郡	社宅	土地 建物																											
新潟県新潟市 他	営業所	土地 建物																											
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングし、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、以下の遊休資産については減損損失を計上しました。</p> <p>名古屋市内の土地は研究・研修施設等に活用することを目的に取得した土地ですが、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額140,307千円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <p>神奈川県足柄下郡他の土地、建物は厚生施設として取得したものでありますが、老朽化等により売却予定であるため、帳簿価額を当事業年度末における回収可能価額まで減額し、当該減少額8,562千円(うち、土地1,630千円、建物6,931千円)を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額である売却予定額に基づき算定しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングし、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>情報装置事業においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、将来の収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,344,263千円(うち、土地1,662,675千円、建物467,689千円、その他213,898千円)を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は土地、建物については正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。構築物他の資産については回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>愛知県海部郡の工場用地の代替用地、三重県多度市の駐車場、愛知県海部郡の社宅、新潟県新潟市他の営業所は、事業構造改革計画の一環として売却予定であるため、帳簿価額を当事業年度末における回収可能価額まで減額し、当該減少額251,947千円(うち、土地219,120千円、建物31,350千円、その他1,476千円)を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額または不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>																												
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,937千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>748千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,373千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,129千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td>6,123千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,329千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,937千円	構築物	748千円	機械及び装置	14,373千円	車輛運搬具	17千円	工具器具備品	5,129千円	撤去費	6,123千円	計	28,329千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>639千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>359千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,384千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,949千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td>161千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,505千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	639千円	構築物	359千円	機械及び装置	2,384千円	車輛運搬具	10千円	工具器具備品	1,949千円	撤去費	161千円	計	5,505千円
建物	1,937千円																												
構築物	748千円																												
機械及び装置	14,373千円																												
車輛運搬具	17千円																												
工具器具備品	5,129千円																												
撤去費	6,123千円																												
計	28,329千円																												
建物	639千円																												
構築物	359千円																												
機械及び装置	2,384千円																												
車輛運搬具	10千円																												
工具器具備品	1,949千円																												
撤去費	161千円																												
計	5,505千円																												
<p>※6 _____</p>	<p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>3,652千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,652千円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	3,652千円	計	3,652千円																								
土地	3,652千円																												
計	3,652千円																												

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※7 改正前の「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(以下「独占禁止法」という)第48条の2第1項の規定に基づく課徴金納付命令によるものであります。	※7 _____
※8 工事請負契約に基づく独占禁止法にかかる違約金であります。	※8 _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,000	400	—	1,400
合計	1,000	400	—	1,400

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	62,638	38,630	24,008	車輛運搬具	28,226	13,324	7,684	7,217
工具器具備品	46,750	26,174	20,576	工具器具備品	46,994	14,254	15,866	16,873
合計	109,389	64,804	44,585	合計	75,221	27,579	23,550	24,091
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
合計				合計				
				リース資産減損勘定の残高				
				同左				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
				減価償却費相当額				
				減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年 3月31日)及び当事業年度(平成19年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,361千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,372千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,510千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">158,746千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95,503千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">5,321千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69,572千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,440千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">207,662千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">12,605千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">58,059千円</td></tr> <tr><td>違約金</td><td style="text-align: right;">177,239千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">606,596千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,403千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,547,395千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△194,025千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,353,369千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,215千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,711千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">160,529千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">544,713千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,322千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">736,493千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">616,876千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">338,911千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">277,964千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,361千円	貸倒引当金	9,372千円	賞与引当金	95,510千円	退職給付引当金	158,746千円	役員退職慰労引当金	95,503千円	製品保証等引当金	5,321千円	投資有価証券評価損	69,572千円	会員権評価損	27,440千円	売掛金	207,662千円	未払法定福利費	12,605千円	減損損失	58,059千円	違約金	177,239千円	繰越欠損金	606,596千円	その他	21,403千円	繰延税金資産小計	1,547,395千円	評価性引当額	△194,025千円	繰延税金資産合計	1,353,369千円	固定資産圧縮積立金	7,215千円	特別償却準備金	4,711千円	仕掛品	160,529千円	その他有価証券評価差額金	544,713千円	その他	19,322千円	繰延税金負債合計	736,493千円	繰延税金資産の純額	616,876千円	流動資産—繰延税金資産	338,911千円	固定資産—繰延税金資産	277,964千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,661千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,456千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,321千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">164,951千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">107,390千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">11,574千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">42,120千円</td></tr> <tr><td>損害賠償損失引当金</td><td style="text-align: right;">455,516千円</td></tr> <tr><td>構造改革費用引当金</td><td style="text-align: right;">251,098千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69,962千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,716千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,376千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,015,861千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">858,898千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,791千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,089,697千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,937,597千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">152,100千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,884千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,390千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85,023千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">92,298千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">59,801千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">152,100千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">92,298千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,661千円	貸倒引当金	7,456千円	賞与引当金	55,321千円	退職給付引当金	164,951千円	役員退職慰労引当金	107,390千円	製品保証等引当金	11,574千円	受注損失引当金	42,120千円	損害賠償損失引当金	455,516千円	構造改革費用引当金	251,098千円	投資有価証券評価損	69,962千円	会員権評価損	24,716千円	未払法定福利費	7,376千円	減損損失	1,015,861千円	繰越欠損金	858,898千円	その他	12,791千円	繰延税金資産小計	3,089,697千円	評価性引当額	△2,937,597千円	繰延税金資産合計	152,100千円	固定資産圧縮積立金	5,884千円	特別償却準備金	1,390千円	その他有価証券評価差額金	85,023千円	繰延税金負債合計	92,298千円	繰延税金資産の純額	59,801千円	流動資産—繰延税金資産	152,100千円	固定負債—繰延税金負債	92,298千円
未払事業税	2,361千円																																																																																																						
貸倒引当金	9,372千円																																																																																																						
賞与引当金	95,510千円																																																																																																						
退職給付引当金	158,746千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	95,503千円																																																																																																						
製品保証等引当金	5,321千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	69,572千円																																																																																																						
会員権評価損	27,440千円																																																																																																						
売掛金	207,662千円																																																																																																						
未払法定福利費	12,605千円																																																																																																						
減損損失	58,059千円																																																																																																						
違約金	177,239千円																																																																																																						
繰越欠損金	606,596千円																																																																																																						
その他	21,403千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,547,395千円																																																																																																						
評価性引当額	△194,025千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,353,369千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	7,215千円																																																																																																						
特別償却準備金	4,711千円																																																																																																						
仕掛品	160,529千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	544,713千円																																																																																																						
その他	19,322千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	736,493千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	616,876千円																																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	338,911千円																																																																																																						
固定資産—繰延税金資産	277,964千円																																																																																																						
未払事業税	4,661千円																																																																																																						
貸倒引当金	7,456千円																																																																																																						
賞与引当金	55,321千円																																																																																																						
退職給付引当金	164,951千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	107,390千円																																																																																																						
製品保証等引当金	11,574千円																																																																																																						
受注損失引当金	42,120千円																																																																																																						
損害賠償損失引当金	455,516千円																																																																																																						
構造改革費用引当金	251,098千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	69,962千円																																																																																																						
会員権評価損	24,716千円																																																																																																						
未払法定福利費	7,376千円																																																																																																						
減損損失	1,015,861千円																																																																																																						
繰越欠損金	858,898千円																																																																																																						
その他	12,791千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,089,697千円																																																																																																						
評価性引当額	△2,937,597千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	152,100千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	5,884千円																																																																																																						
特別償却準備金	1,390千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	85,023千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	92,298千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	59,801千円																																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	152,100千円																																																																																																						
固定負債—繰延税金負債	92,298千円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,225.88円	1株当たり純資産額 1,189.44円
1株当たり当期純損失金額 358.10円	1株当たり当期純損失金額 906.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	7,173,057
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	7,173,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	6,030,600

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	2,159,673	5,467,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,159,673	5,467,590
期中平均株式数(株)	6,031,000	6,030,924

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三井トラスト・ホールディングス株式会社	364,000	422,968
UFJセントラルリース株式会社	36,000	212,040
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	144	191,520
岡谷鋼機株式会社	107,000	190,995
カネ美食品株式会社	45,012	154,841
徳倉建設株式会社	246,000	76,260
キムラユニティー株式会社	54,000	65,826
株式会社ツルヤ靴店	63,000	64,890
大成株式会社	69,500	52,820
株式会社オリバー	38,000	50,996
株式会社セントラルファイナンス	77,000	48,587
株式会社ドミー	56,000	32,480
株式会社名古屋銀行	41,000	28,946
株式会社ヤマナカ	23,200	26,680
名古屋ゴルフ倶楽部	4,000	24,000
関西国際空港株式会社	300	15,000
東京湾横断道路株式会社	300	15,000
その他(9銘柄)	8,146	41,513
計	1,232,602	1,715,363

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,710,238	2,578	508,791 (499,039)	3,204,026	2,568,393	90,802	635,632
構築物	152,677	3,830	7,411 (6,171)	149,096	132,114	2,729	16,982
機械及び装置	715,762	70,874	66,647 (53,124)	719,989	606,099	27,727	113,890
車輛運搬具	24,157	—	841 (637)	23,315	22,495	274	820
工具器具備品	1,092,706	105,301	120,902 (92,175)	1,077,106	969,021	56,261	108,085
土地	4,015,891	789	1,890,706 (1,881,795)	2,125,974	—	—	2,125,974
有形固定資産計	9,711,435	183,374	2,595,300 (2,532,944)	7,299,509	4,298,124	177,794	3,001,385
無形固定資産							
借地権	4,955	—	2,555 (2,555)	2,399	—	—	2,399
ソフトウェア	375,106	197,235	35,241 (35,241)	537,100	262,393	120,852	274,707
電話加入権	3,931	—	1,919 (1,919)	2,011	—	—	2,011
無形固定資産計	383,992	197,235	39,716 (39,716)	541,512	262,393	120,852	279,118
長期前払費用	15,547	17,238	12,877	19,908	3,070	3,275	16,837
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 基板検査装置部門販売用ソフトウェア 160,445千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 減損損失 499,039千円

土地 減損損失 1,881,795千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,497	19,573	6,008	18,488	19,573
賞与引当金	244,899	141,851	244,899	—	141,851
製品保証等引当金	13,644	29,677	13,644	—	29,677
受注損失引当金	—	108,000	—	—	108,000
損害賠償損失引当金	—	1,167,992	—	—	1,167,992
構造改革費用引当金	—	643,841	—	—	643,841
役員退職慰労引当金	244,880	30,480	—	—	275,360

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,172
預金	
当座預金	1,762,295
普通預金	401,728
別段預金	412
小計	2,164,436
合計	2,177,609

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名古屋電気株式会社	130,833
佐鳥オートマチックス株式会社	119,885
岡谷鋼機株式会社	97,113
株式会社ナ・デックス	94,703
株式会社トーマンテクノソリューションズ	29,305
その他	138,908
合計	610,750

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月満期	55,175
" 4月 "	98,925
" 5月 "	260,960
" 6月 "	116,566
" 7月 "	79,122
合計	610,750

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	1,465,658
東日本高速道路株式会社	367,844
日本テクロ株式会社	272,664
沖電気工業株式会社	185,232
神奈川県 土木部	101,595
その他	1,521,682
合計	3,914,676

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 2 365
4,151,325	12,905,074	13,141,723	3,914,676	77.0	114.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 製品

品目	金額(千円)
情報装置	58,930
合計	58,930

ホ 原材料

品目	金額(千円)
原料	2,941
加工部品	26,756
購入部品	292,035
購入半製品	8
合計	321,740

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
情報装置	2,135,290
基板検査装置	810,702
合計	2,945,993

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
情報装置	208,689
基板検査装置	27,333
合計	236,022

② 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
浜松ホトニクス株式会社	111,860
株式会社ナ・デックス	80,080
萩原電気株式会社	73,549
株式会社ドーシス	68,260
日亜化学株式会社	61,020
その他	1,156,582
合計	1,551,353

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月満期	182,178
〃 4月 〃	311,910
〃 5月 〃	427,638
〃 6月 〃	302,471
〃 7月 〃	327,153
合計	1,551,353

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
アマノ株式会社	76,230
富士通株式会社	43,960
丸真精機株式会社	43,651
小糸工業株式会社	40,587
アンリツ株式会社	24,926
その他	328,458
合計	557,815

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	900,000
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社名古屋銀行	100,000
合計	1,200,000

ニ 未払金

相手先	金額(千円)
シーキューブ株式会社	68,871
株式会社P F U	57,156
株式会社エフエムシー	41,160
保安工業株式会社	35,700
株式会社ハーディア	33,390
その他	590,199
合計	826,478

ホ 前受金

相手先	金額(千円)
中日本高速道路株式会社	265,814
名古屋高速道路公社	246,960
国土交通省	246,400
首都高速道路株式会社	210,921
大阪府道路公社	111,678
その他	76,890
合計	1,158,665

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	1株当たりの売買価格に基づき1単元当たりの金額を算定しこれを買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
東海財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第50期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月4日
東海財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第12号
および同項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与
える事象)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成18年12月13日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第12号
および同項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与
える事象)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成19年5月30日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。